

JAいわて花巻 自己改革の取り組みについて

JAいわて花巻は、令和4年度に新たに策定した第5次中期経営計画(令和4年度～令和6年度)に基づき、「農業」と「くらし・組織・経営」それぞれに取り組みテーマや重点取組項目を掲げ、その達成に向けて取り組みました。農業生産において、水稻は作況こそ平年並みであったものの、夏場の低温や長雨の影響により収量が減少し、最終集荷実績は145万袋と目標の165万袋を大きく下回る結果でした。野菜は低温や長雨により収穫量が大きく減少しましたが、果樹はリンゴの生育が順調で、目標の27万ケースを超える集荷実績をあげることができました。また、イベントについては各地域で3年ぶりに収穫感謝祭を開催し、組合員や地域住民から好評をいただきました。

今後もJAいわて花巻は、総合事業を基本として地域になくしてはならないJAであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じて「不断の自己改革」に取り組んでまいります。



自己改革を実践するための具体的な方針

- 「担い手との対話」を原点として、訪問活動や座談会などを通じて、ニーズを的確に把握します。
- 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる必要な取り組みについて、担い手目線で目標及び具体策を策定・実践し、改革の目的である「所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」や「協同の強化」にも取り組みます。

「農家手取り向上」(農家組合員の所得増大と農業生産の拡大)のため、次のことを取り組みます。

- ア. 銀河のしずくの作付拡大(米穀)
- イ. JA独自支援の充実による作物振興(園芸)
- ウ. 新たな奨励措置の創設、予約供給価格等の引き下げ(生産資材)
- エ. 次世代等農業者支援制度の創設

「地域の活性化」や「協同の強化」に向けて、次のことを取り組みます。

- ア. 「支店を核」とした事業運営の展開
- イ. 支店企画イベントの充実(地域貢献、「地域農業・JAのファンづくり」に向けた取り組みなど)

- 自己改革の取り組みと成果について、訪問活動や座談会などを通じた対話によりその評価を把握し、次の改革につなげることでPDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

※PDCAサイクル:「計画→実行→評価→改善」を継続的に繰り返し、次の行動や取組内容等に反映させる手法

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組み(シミュレーションや経営基盤の強化策等)

農業・JAを取り巻く環境は非常に厳しい状況であり、JA経営においては、総合事業を支える信用・共済事業の収益が年々減少しています。さらに営農の利用施設(カントリー、園芸センター等)においては、電気料や燃料費等の高騰、今後見込まれる施設修繕により、運営コストが上昇していきます。

これらのことを加味し、現状のまま事業改革を進めなかった場合(成行)のシミュレーションを行ったところ、令和9年度の事業利益は1億円程度となる見通しとなりました。

事業伸長や経営基盤強化など、改善に向けた取り組みを実践することにより、令和9年度の事業利益は2億円以上確保できる見込みですが、経営に影響を及ぼす事由が発生する懸念もあることから、あらゆる環境変化を的確にとらえ、機動的に計画の見直しを検討しながら事業を展開してまいります。

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映(准組合員の意思反映等の方針)

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や集落座談会のみならず、「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」、「農業振興の応援団」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現し、組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

JAいわて花巻 自己改革工程表 (第5次中期経営計画の主な振り返り)

	取組内容(重点取組項目)	成果指標	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
農業者の所得増大・農業生産の拡大	銀河のしずくの作付拡大 効果 取扱高増	作付面積	406ha	465ha	501ha	800ha	—	2,400ha	—	
	JA独自支援の充実による作物振興(園芸) 効果 取扱高増 効果 コスト削減	ねぎ産地の確立	作付面積	31.7ha	35.4ha	34.7ha	40.2ha	—	50ha	—
		地域重点品目に対する支援等による販売高の増加	販売額	150百万円	217百万円	135百万円 ※前年同期対比106.4%	249百万円	—	302百万円	—
	新たな奨励措置の創設、予約供給価格等の引き下げ(生産資材) 効果 コスト削減	地域重点品目に対する支援等による販売高の増加	園芸販売高総額(百万円)	2,762百万円	3,400百万円	2,920百万円	3,484百万円	—	3,592百万円	—
		JA利用量等に応じた新たな奨励施策の実施	新奨励措置の創設	—	制度設計	肥料高騰対策を優先するため、次年度以降へ繰越	実施	—	継続	—
	次世代等農業者支援制度の創設 効果 コスト削減	年間助成額	—	5,000千円	1,132千円 (利用者40件)	5,000千円	—	5,000千円	—	
地域の活性化・協同の強化	「支店を核」とした事業運営の展開	組合員課の設置	—	設置の検討	令和5年3月に設置(全支店)	設置	—	設置	—	
	支店企画イベントの充実 (地域貢献、「地域農業・JAのファンづくり」に向けた取り組み等)	支店感謝デーの開催	17支店 年4回実施	一部支店にて実施	全支店実施	全支店 年4回実施	全支店 実施	—	全支店 実施	—
		デジタル化対応に係る支援	スマホ教室の開催	一部支店にて実施	全支店実施	全支店実施	全支店 実施	—	全支店 実施	—
経営基盤の確立・強化	事業管理費・費用(事務)削減、デジタル化への取り組み	各部門にて協議・検討	—	検討	検討中	検討	—	検討/実施	—	
	赤字部門の収支改善	園芸センター事業	検討継続	—	検討/実施	検討中	検討/実施	—	検討/実施	—
		介護保険・高齢者福祉事業	中期経営計画期間中に今後の方向性を決定	—	検討/実施	令和4年9月末グリーンホーム落合(落合温泉)廃止 ※その他事業所の運営も継続検討	検討/実施	—	検討/実施	—
	効果的・効率的な要員配置、部門間連携の取り組み	畜産センター設置による広域連携と人材育成	機構変更	—	検討/実施	令和4年3月に実施	—	—	—	
対話・意思反映	集落座談会の開催	参加者数	コロナ禍により未開催は未実施 ※書類送付による質問の受付	秋期:1,800名 冬期:2,000名 正組合員戸数の10%以上	秋期:1,113名 出席割合6.6% ※一部地域において参加者を限定して実施 冬期:1,444名 出席割合8.4% ※令和4年度末正組合員戸数17,144戸	—	—	—		
	准組合員モニター制度 ※アンケート	参加者数	27名	50名	50名	—	—	—		
	地域コミュニティ紙発行によるアンケート	アンケート提出人数	夏:108名 冬:247名	夏:300名 冬:300名	夏:277名、冬:309名	—	—	—		